



平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年 11月 10日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東大名福

コード番号 1802

本社所在都道府県 東京都 (本店 大阪府)

(URL <http://www.obayashi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 脇村 典夫

問合せ先責任者 東京本社総務部長 秀高 誠

TEL (03) 5769 - 1017

本店総務部長 加藤 孝之

TEL (06) 6946 - 4578

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|-----------|-----|---------|--------|---------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年 9月中間期 | 644,829 | 9.2 | 9,839 | △ 24.8 | 12,695 | △ 14.4 |
| 17年 9月中間期 | 590,693 | 7.9 | 13,080 | 22.3 | 14,830 | △ 23.2 |
| 18年 3月期 | 1,476,424 | | 46,658 | | 50,859 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり 中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|--------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 18年 9月中間期 | 13,549 | 74.8 | 18.85 | — |
| 17年 9月中間期 | 7,749 | △ 21.9 | 10.76 | — |
| 18年 3月期 | 34,489 | | 47.89 | — |

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △33百万円 17年9月中間期 23百万円 18年3月期 161百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 718,646,271株 17年9月中間期 720,173,192株 18年3月期 720,149,542株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | 純 資 産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年 9月中間期 | 1,994,131 | 510,829 | 24.6 | 680.68 |
| 17年 9月中間期 | 1,818,954 | 402,910 | 22.2 | 559.52 |
| 18年 3月期 | 1,977,295 | 486,017 | 24.6 | 674.94 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 720,027,868株 17年9月中間期 720,098,610株 18年3月期 720,083,719株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年 9月中間期 | 2,987 | 21,405 | △ 22,126 | 105,343 |
| 17年 9月中間期 | △ 953 | 16,936 | △ 26,461 | 100,688 |
| 18年 3月期 | 17,793 | 25,437 | △ 53,996 | 101,527 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 22 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|-----------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 1,600,000 | 52,000 | 40,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円55銭

※ 上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

平成18年度中間期の業績及び通期の業績見通し（概要）

（単位：億円）

| | 中間実績 | | | | 通期見通し | | | |
|------------------|------------------------|--------------|-----|--------------|------------------------|----------------|-----|---------------|
| | （平成18年4月1日～平成18年9月30日） | | | | （平成18年4月1日～平成19年3月31日） | | | |
| | 単 体 | | 連 結 | | 単 体 | | 連 結 | |
| | % | | % | | % | | % | |
| 完成工事高 | | 5,241 | | — | | 12,800 | | — |
| 〔 土 木 建築〕 | | 〔 977 4,263〕 | | 〔 — —〕 | | 〔 3,000 9,800〕 | | 〔 — —〕 |
| 完成工事利益 | 6.4 | 333 | | — | 7.0 | 890 | | — |
| 〔 土 木 建築〕 | 〔 9.9 5.5〕 | 〔 97 236〕 | | 〔 — —〕 | 〔 9.3 6.2〕 | 〔 280 610〕 | | 〔 — —〕 |
| 不動産事業等売上高 | | 126 | | — | | 690 | | — |
| 不動産事業等売上利益 | 29.0 | 36 | | — | 17.4 | 120 | | — |
| 総 売 上 高 | | 5,368 | | 6,448 | | 13,490 | | 16,000 |
| 売上総利益 | 6.9 | 370 | 7.2 | 466 | 7.5 | 1,010 | 7.7 | 1,230 |
| 一般管理費 | 5.5 | 297 | 5.7 | 368 | 4.5 | 600 | 4.7 | 750 |
| （人件費） | | (170) | | (213) | | (338) | | (430) |
| （経費） | | (127) | | (155) | | (262) | | (320) |
| 営業利益 | 1.4 | 72 | 1.5 | 98 | 3.0 | 410 | 3.0 | 480 |
| 営業外収益 | | 49 | | 48 | | 80 | | 85 |
| 営業外費用 | | 20 | | 19 | | 50 | | 45 |
| （金融収支） | | (36) | | (30) | | (53) | | (46) |
| 経 常 利 益 | 1.9 | 101 | 2.0 | 126 | 3.3 | 440 | 3.3 | 520 |
| 特別利益 | | 84 | | 119 | | 120 | | 160 |
| 特別損失 | | 9 | | 11 | | 40 | | 60 |
| 税引前中間（当期）純利益 | 3.3 | 176 | 3.6 | 234 | 3.9 | 520 | 3.9 | 620 |
| 税金費用 | | 71 | | 94 | | 210 | | 205 |
| 少数株主利益（減算） | | — | | 4 | | — | | 15 |
| 中間（当期）純利益 | 2.0 | 104 | 2.1 | 135 | 2.3 | 310 | 2.5 | 400 |

（平成18年9月30日現在）

| | 単 体 | 連 結 |
|----------------------|----------|----------|
| 総 資 産 | 17,171億円 | 19,941億円 |
| 純 資 産 | 4,708億円 | 5,108億円 |
| 1株当たり純資産 | 653円96銭 | 680円68銭 |
| 有利子負債（PFI等除く） | 1,386億円 | 2,078億円 |
| PFI等プロジェクトファイナンス・ローン | — | 615億円 |
| 有利子負債合計 | 1,386億円 | 2,693億円 |

平成18年度末有利子負債見通し

（単位：億円）

| | 単 体 | 連 結 |
|----------------------|-------|-------|
| 有利子負債（PFI等除く） | 1,250 | 1,850 |
| PFI等プロジェクトファイナンス・ローン | — | 750 |
| 有利子負債合計 | 1,250 | 2,600 |

（単体受注）

（単位：億円）

| | 中間実績 | 通期見通し |
|--------|--------|--------|
| 土 木 | 1,103 | 2,100 |
| （うち海外） | (479) | (600) |
| 建 築 | 4,791 | 9,900 |
| （うち海外） | (69) | (100) |
| 建設事業計 | 5,894 | 12,000 |
| （うち海外） | (548) | (700) |
| 不動産事業等 | 125 | 500 |
| 合 計 | 6,019 | 12,500 |

（連結受注）

（単位：億円）

| | 中間実績 | 通期見通し |
|--------|--------|----------|
| 土 木 | 1,407 | 2,750 |
| （うち海外） | (479) | (600) |
| 建 築 | 5,461 | 11,450 |
| （うち海外） | (495) | (1,050) |
| 建設事業計 | 6,869 | 14,200 |
| （うち海外） | (974) | (1,650) |
| 不動産事業等 | 221 | 1,000 |
| 合 計 | 7,090 | 15,200 |

1 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 72 社、関連会社 22 社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの概要は次のとおりであります。

建設事業

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路㈱（東証・大証各市場第一部上場）が建設工事の受注、施工を行っております。海外においては、当社及びタイ大林をはじめとする現地法人が、米国、シンガポール、タイ等で建設工事の受注、施工を行っております。

また、専門工事業として子会社の㈱内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業㈱が設備工事を行っており、それらの一部は当社が発注しております。

子会社の大林ファシリティーズ㈱が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産㈱が発注しております。

不動産事業

当社と子会社の大林不動産㈱が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っております。

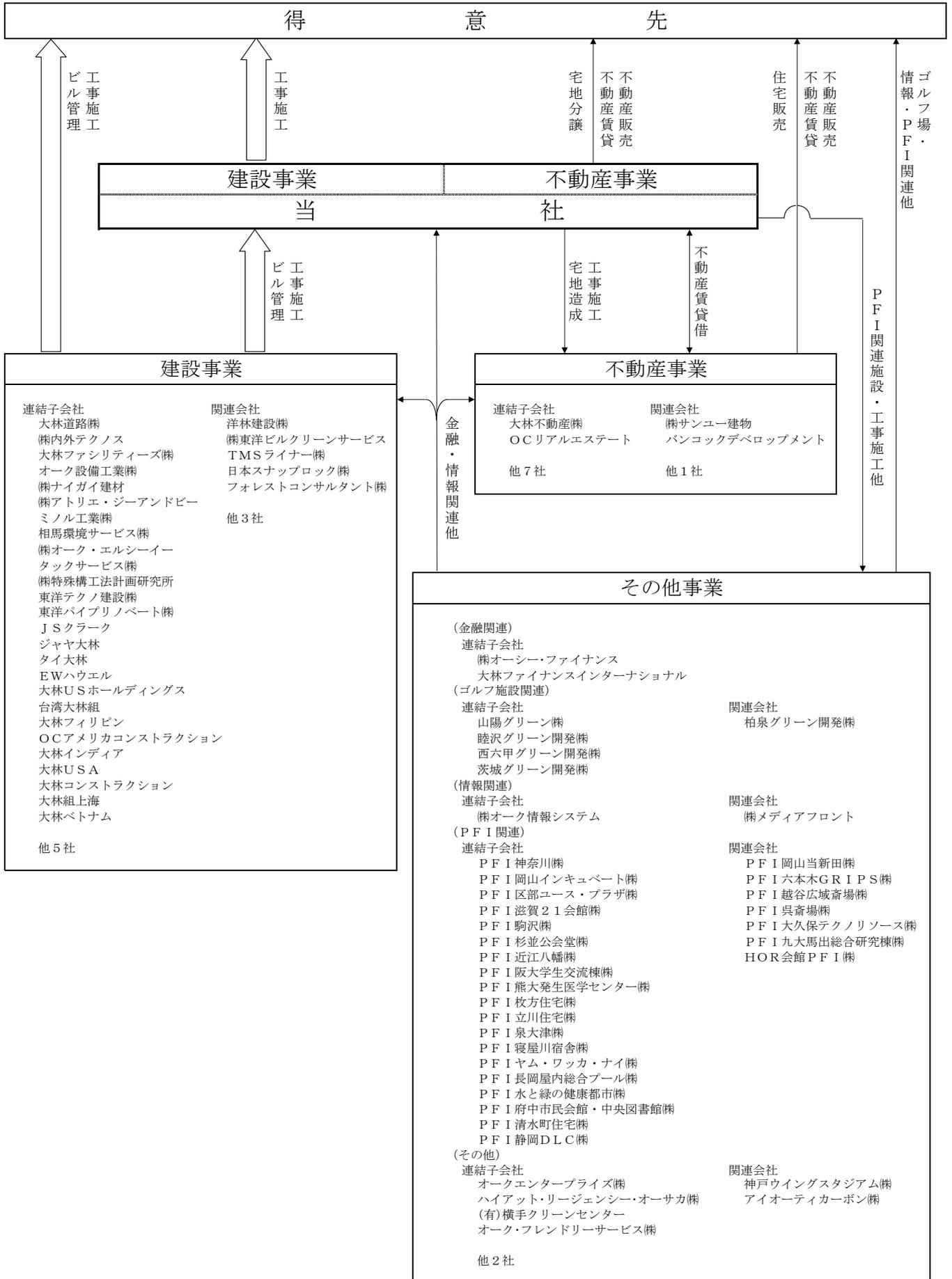
その他事業

子会社の㈱オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融業務を、睦沢グリーン開発㈱、山陽グリーン㈱及び茨城グリーン開発㈱がゴルフ場の経営を、㈱オーク情報システムが IT 関連の事業を行っております。

また、子会社の P F I 神奈川㈱他 18 社及び関連会社 7 社が P F I 事業を行っております。当社グループは、建設担当企業として P F I 事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っております。

（注） P F I 事業……公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

事業系統図については、次頁のとおりであります。



2 経営方針

1. 経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対し長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案の上、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

今後ともこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向 20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性を高めるとともに個人投資家層の拡大を図るうえで、有用な施策のひとつであると認識しておりますが、現時点では当社株式の投資単位は、株価、出来高、株主数、株主構成から判断し、適正であると考えております。

今後とも投資単位の引下げに関して、市場の要請や費用対効果等を勘案し、適宜検討してまいります。

4. 中期的な経営戦略及び業績目標等

厳しい経営環境に対処すべく、「収益力強化」と「継続的成長」を経営目標として掲げ、平成 19 年度連結営業利益 500 億円の達成を目指して、当社グループを挙げて取り組んでおります。

具体的には、すべてのプロジェクトにおいてコンカレントエンジニアリングを実践することにより、利益創出力の強化を図ってまいります。また、都市再生、環境関連、リニューアル、海外の大型工事など、成長が期待される分野や技術力を活かせる分野に積極的な営業を展開するとともに、新たな収益基盤の拡充を図るため、PFI 事業やエンジニアリング事業、証券化スキームを用いた不動産事業、当社の開発技術やノウハウを活かした新規事業などを推進いたします。

さらに、平成 17 年度から開始した「業務改善運動」を当社グループ一丸となって強力に推し進め、業務全般にわたって常にたゆまぬ見直し改善を実行してまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

6. 環境・社会活動への取り組み

すべての事業活動を通じて社会的な責任を果たすことが経営上の重要課題であると考えており、とりわけ環境保全活動には積極的に取り組んでおります。具体的には、「ゼロエミッション」の手法を推進し、建設廃棄物の削減及び再資源化に努めるとともに、地球温暖化対策と建物のライフサイクルコスト削減の両面に有効な省エネ技術並びに土壌浄化や生態系保全など環境関連技術の開発、実用化を図ってまいります。また、地域社会との協調や文化事業の推進など社会活動にも積極的に取り組んでまいります。

3 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、公共投資が引き続き低調に推移したものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や、個人消費の緩やかな増加などに支えられ、景気は回復を続けました。

建設業界におきましては、民間工事の発注は引き続き増加しましたが、公共工事の発注は減少が続き、受注環境は総じて厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当中間期における連結ベースの業績につきましては、売上高は、前年同期比 9.2%増の約 6,448 億円となりました。事業別の売上高は、建設事業約 6,188 億円、不動産事業約 177 億円、その他事業約 82 億円であり、その構成比は、建設事業 96.0%、不動産事業 2.7%、その他事業 1.3% となっております。利益につきましては、工事利益率の低下や不動産事業において前年中間期に好採算物件の売上を計上した反動などにより、営業利益は前年同期比 24.8%減の約 98 億円となり、経常利益は前年同期比 14.4%減の約 126 億円となりましたが、総資本の効率的な運用を図る観点から固定資産の売却を行ったことなどから、中間純利益は前年同期比 74.8%増の約 135 億円となりました。

次に、当社単体の業績につきましては、受注高は、前年同期比 12.8%減の約 6,019 億円となりました。その構成比は、建設事業 97.9%、不動産事業等 2.1% となっております。建設事業の内訳は、土木工事 18.7%、建築工事 81.3% であり、このうち海外工事は 9.3% であります。売上高につきましては、前年同期比 4.7%増の約 5,368 億円であり、その構成比は、建設事業 97.6%、不動産事業等 2.4% となっております。建設事業の内訳は、土木工事 18.7%、建築工事 81.3% であり、このうち海外工事は 9.9% あります。利益につきましては、営業利益は前年同期比 39.7%減の約 72 億円となり、経常利益は前年同期比 23.8%減の約 101 億円となり、中間純利益は前年同期比 58.2%増の約 104 億円となりました。当期の中間配当金につきましては、普通配当 4 円に特別配当 2 円を加え、1 株につき 6 円といたします。

なお、当社が受注した工事に係る競売入札妨害事件に関し、本年 5 月に一部の建設業について営業停止処分を受けるなど、皆様に多大なご心配をおかけいたしておりますことを心から深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、本年 1 月の独占禁止法改正を機に、違法行為の根絶に向けた強い決意を表明し、コンプライアンス体制の強化のため種々の再発防止策を講じてまいりました。以来、全社員がその強い決意を胸に業務に取り組んでおります。今後とも違法行為の根絶に取り組み、信頼の回復に努めてまいりますので、皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは約 29 億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の売却等により約 214 億円のプラスとなっております。この結果得られた資金を借入金の返済、社債の償還等に充当いたしましたので、当中間期末における有利子負債の総額は前期末に比べ約 104 億円減少し、約 2,693 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

| | 平成 16 年 9 月 中間期 | 平成 17 年 3 月期 | 平成 17 年 9 月 中間期 | 平成 18 年 3 月期 | 平成 18 年 9 月 中間期 |
|------------------|--------------------|--------------|--------------------|--------------|--------------------|
| 自己資本比率 | 18.8 % | 19.8 % | 22.2 % | 24.6 % | 24.6 % |
| 時価ベースの自己資本比率 | 21.8 % | 25.8 % | 31.0 % | 34.9 % | 30.0 % |
| 債務償還年数 | — | 6.3 年 | — | 15.7 年 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | 15.0 | — | 5.5 | — |

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
- ※ 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期は記載を省略している。

3. 当中間期の主な受注工事

| | |
|--------------------|------------------------------|
| ドバイ市政府道路交通局 | ドバイ都市交通システム第二期建設工事（アラブ首長国連邦） |
| 西日本旅客鉄道(株) | 大阪駅新北ビル新築工事 |
| H O R 会館 P F I (株) | 衆議院新議員会館整備等事業 |
| 広島エルピーダメモリ(株) | 広島エルピーダメモリ(株)E300Fabエリア3構築工事 |
| 阪神電気鉄道(株) | 阪神甲子園球場リニューアル工事 |

4. 当中間期の主な完成工事

| | |
|----------------------------------|-----------------------------|
| エスエフ三田開発特定目的会社 エスエフ芝浦開発特定目的会社 | 住友不動産三田ツインビル新築工事 |
| キヤノン(株) | キヤノン下丸子新開発棟新築工事 |
| 大阪府土地開発公社 | 岬町多奈川地区多目的公園用地造成事業土砂採取・供給工事 |
| 日本生命保険(相) | 日本生命札幌ビル（オフィス棟）新築工事 |
| P F I 近江八幡(株) | 近江八幡市立総合医療センター建設工事 |

5. 通期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の先行きや原油価格の高騰など懸念すべき要因はありますが、民間設備投資の増加に加え、個人消費の回復も期待されることから、景気は回復を続けるものと思われま

す。建設業界におきましては、民間工事の発注は回復基調で推移することが見込まれるものの、公共工事の発注は引き続き減少すると予想されますので、厳しい受注環境が継続し、工事獲得及び利益の確保には格段の努力を要するものと考えられます。

通期（平成19年3月期）の連結業績につきましては、売上高1兆6,000億円、営業利益480億円、経常利益520億円、当期純利益400億円となる見通しです。

通期（平成19年3月期）の当社単体の業績につきましては、受注高1兆2,500億円（うち不動産事業等500億円）、売上高1兆3,490億円（うち不動産事業等690億円）、営業利益410億円、経常利益440億円、当期純利益310億円となる見通しです。

また、当期末の配当金につきましては、普通配当4円に特別配当2円を加えて1株につき6円とし、中間配当金とあわせて年間配当金は、1株につき12円とさせていただきます。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 (平成18.9.30現在) | | 前 期 (平成18.3.31現在) | | 比較増減(△) | 前 年 中 間 期 (平成17.9.30現在) | |
|--------------------------------|--------------------------|------|----------------------|------|----------|----------------------------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | | % |
| I 流 動 資 産 | | | | | | | |
| 現 金 預 金 | 105,385 | | 101,529 | | 3,855 | 100,704 | |
| 受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等 | 316,661 | | 335,463 | | △ 18,801 | 250,910 | |
| 有 価 証 券 | 958 | | 1 | | 956 | 1,031 | |
| 未 成 工 事 支 出 金 等 | 426,423 | | 365,681 | | 60,742 | 427,854 | |
| た な 卸 不 動 産 | 72,501 | | 75,417 | | △ 2,915 | 65,004 | |
| P F I 等 た な 卸 資 産 | 40,433 | | 18,253 | | 22,179 | 14,452 | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 40,919 | | 40,471 | | 448 | 39,582 | |
| 未 収 入 金 | 81,600 | | 101,488 | | △ 19,888 | 75,138 | |
| そ の 他 | 20,171 | | 23,664 | | △ 3,492 | 32,394 | |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 722 | | △ 864 | | 141 | △ 587 | |
| 流 動 資 産 合 計 | 1,104,333 | 55.4 | 1,061,106 | 53.7 | 43,227 | 1,006,483 | 55.3 |
| II 固 定 資 産 | | | | | | | |
| 1 有 形 固 定 資 産 | | | | | | | |
| 建 物 ・ 構 築 物 | 88,358 | | 97,574 | | △ 9,216 | 91,502 | |
| 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品 | 13,820 | | 12,755 | | 1,065 | 11,446 | |
| 土 地 | 233,733 | | 245,318 | | △ 11,584 | 247,391 | |
| 建 設 仮 勘 定 | 1,242 | | 1,511 | | △ 269 | 7,628 | |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | 337,155 | | 357,161 | | △ 20,005 | 357,969 | |
| 2 無 形 固 定 資 産 | 5,969 | | 6,211 | | △ 241 | 5,872 | |
| 3 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | | | |
| 投 資 有 価 証 券 | 496,562 | | 502,411 | | △ 5,848 | 395,081 | |
| 長 期 貸 付 金 | 25,444 | | 25,237 | | 206 | 24,984 | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 3,379 | | 3,616 | | △ 237 | 4,015 | |
| そ の 他 | 25,019 | | 25,888 | | △ 868 | 28,364 | |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 3,908 | | △ 4,545 | | 636 | △ 3,941 | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | 546,497 | | 552,609 | | △ 6,111 | 448,504 | |
| 固 定 資 産 合 計 | 889,623 | 44.6 | 915,981 | 46.3 | △ 26,358 | 812,346 | 44.7 |
| III 繰 延 資 産 | 174 | 0.0 | 206 | 0.0 | △ 32 | 124 | 0.0 |
| 資 産 合 計 | 1,994,131 | 100 | 1,977,295 | 100 | 16,836 | 1,818,954 | 100 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 (平成18.9.30現在) | | 前 期 (平成18.3.31現在) | | 比較増減(△) | 前 年 中 間 期 (平成17.9.30現在) | |
|---------------------------------|--------------------------|------|----------------------|------|----------|----------------------------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 構成比 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | | % |
| I 流 動 負 債 | | | | | | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 495,262 | | 523,235 | | △ 27,972 | 396,529 | |
| 短期借入金 | 97,238 | | 99,795 | | △ 2,557 | 133,751 | |
| 一年以内返済の PFI等プロジェクトファイナンス・ローン | 3,100 | | 3,796 | | △ 696 | 5,841 | |
| 商業・ペーパー | — | | 10,000 | | △ 10,000 | — | |
| 一年以内償還の社債 | 10,000 | | 10,000 | | — | 10,000 | |
| 未払法人税等 | 14,775 | | 15,995 | | △ 1,219 | 6,605 | |
| 未成工事受入金等 | 375,700 | | 307,725 | | 67,974 | 388,923 | |
| 預り金 | 68,823 | | 84,616 | | △ 15,792 | 86,605 | |
| 完成工事補償引当金 | 1,588 | | 1,381 | | 206 | 1,528 | |
| 工事損失引当金 | 6,708 | | 4,596 | | 2,111 | 2,480 | |
| その他 | 55,898 | | 54,568 | | 1,329 | 55,136 | |
| 流動負債合計 | 1,129,095 | 56.6 | 1,115,711 | 56.4 | 13,383 | 1,087,401 | 59.8 |
| II 固 定 負 債 | | | | | | | |
| 社債 | 60,000 | | 70,000 | | △ 10,000 | 70,000 | |
| 長期借入金 | 40,598 | | 51,457 | | △ 10,859 | 57,440 | |
| PFI等プロジェクトファイナンス・ローン | 58,423 | | 34,716 | | 23,706 | 27,045 | |
| 繰延税金負債 | 69,020 | | 71,678 | | △ 2,658 | 33,203 | |
| 土地再評価に係る 繰延税金負債 | 25,691 | | 30,629 | | △ 4,937 | 23,896 | |
| 退職給付引当金 | 74,081 | | 72,260 | | 1,821 | 73,158 | |
| 役員退職慰労引当金 | 15 | | 210 | | △ 194 | 191 | |
| 不動産事業等損失引当金 | — | | — | | — | 2 | |
| 環境対策引当金 | 460 | | — | | 460 | — | |
| その他 | 25,915 | | 24,459 | | 1,455 | 24,282 | |
| 固定負債合計 | 354,206 | 17.8 | 355,412 | 18.0 | △ 1,205 | 309,221 | 17.0 |
| 負債合計 | 1,483,302 | 74.4 | 1,471,124 | 74.4 | 12,177 | 1,396,623 | 76.8 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 中 間 期 (平成18.9.30現在) | | 前 期 (平成18.3.31現在) | | 比較増減(△) | 前 年 中 間 期 (平成17.9.30現在) | |
|----------------------------------|--------------|--------------------------|-------|----------------------|-------|---------|----------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 金 額 |
| (純資産の部) | | | % | | % | | | % |
| I 株 主 資 本 | | | | | | | | |
| 1 | 資 本 金 | 57,752 | 2.9 | — | — | — | — | — |
| 2 | 資 本 剰 余 金 | 41,750 | 2.1 | — | — | — | — | — |
| 3 | 利 益 剰 余 金 | 166,858 | 8.3 | — | — | — | — | — |
| 4 | 自 己 株 式 | △ 717 | △ 0.0 | — | — | — | — | — |
| 株 主 資 本 合 計 | | 265,644 | 13.3 | — | — | — | — | — |
| II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | | | | | |
| 1 | その他有価証券評価差額金 | 198,095 | 9.9 | — | — | — | — | — |
| 2 | 繰延ヘッジ損益 | △ 80 | △ 0.0 | — | — | — | — | — |
| 3 | 土地再評価差額金 | 26,951 | 1.4 | — | — | — | — | — |
| 4 | 為替換算調整勘定 | △ 499 | △ 0.0 | — | — | — | — | — |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | | 224,466 | 11.3 | — | — | — | — | — |
| III 少 数 株 主 持 分 | | 20,718 | 1.0 | — | — | — | — | — |
| 純 資 産 合 計 | | 510,829 | 25.6 | — | — | — | — | — |
| 負 債 純 資 産 合 計 | | 1,994,131 | 100 | — | — | — | — | — |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | | — | — | 20,153 | 1.0 | — | 19,421 | 1.0 |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| I 資 本 金 | | — | — | 57,752 | 2.9 | — | 57,752 | 3.2 |
| II 資 本 剰 余 金 | | — | — | 41,738 | 2.1 | — | 41,705 | 2.3 |
| III 利 益 剰 余 金 | | — | — | 151,816 | 7.7 | — | 131,323 | 7.2 |
| IV 土 地 再 評 価 差 額 金 | | — | — | 34,205 | 1.7 | — | 34,501 | 1.9 |
| V その他有価証券評価差額金 | | — | — | 202,085 | 10.2 | — | 139,453 | 7.7 |
| VI 為 替 換 算 調 整 勘 定 | | — | — | △ 926 | △ 0.0 | — | △ 1,241 | △ 0.1 |
| VII 自 己 株 式 | | — | — | △ 655 | △ 0.0 | — | △ 584 | △ 0.0 |
| 資 本 合 計 | | — | — | 486,017 | 24.6 | — | 402,910 | 22.2 |
| 負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計 | | — | — | 1,977,295 | 100 | — | 1,818,954 | 100 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 〔 自平成18. 4. 1 至平成18. 9. 30 〕 | | 前 年 中 間 期 〔 自平成17. 4. 1 至平成17. 9. 30 〕 | | 比 較 増 減 (△) | | 前 期 〔 自平成17. 4. 1 至平成18. 3. 31 〕 | |
|-------------------------|--|------|--|------|-------------|--------|--|------|
| | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 増 減 率 | 金 額 | 比 率 |
| I 売 上 高 | 644,829 | 100 | 590,693 | 100 | 54,135 | 9.2 | 1,476,424 | 100 |
| II 売 上 原 価 | 598,146 | 92.8 | 540,395 | 91.5 | 57,751 | 10.7 | 1,354,715 | 91.8 |
| 売 上 総 利 益 | 46,682 | 7.2 | 50,298 | 8.5 | △ 3,616 | △ 7.2 | 121,708 | 8.2 |
| III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 36,842 | 5.7 | 37,218 | 6.3 | △ 375 | △ 1.0 | 75,050 | 5.1 |
| 営 業 利 益 | 9,839 | 1.5 | 13,080 | 2.2 | △ 3,240 | △ 24.8 | 46,658 | 3.1 |
| IV 営 業 外 収 益 | 4,824 | 0.8 | 4,493 | 0.8 | 330 | 7.4 | 8,779 | 0.6 |
| 受 取 利 息 | 1,198 | | 796 | | 402 | | 1,744 | |
| 受 取 配 当 金 | 3,207 | | 2,647 | | 559 | | 4,661 | |
| 外 国 為 替 換 算 差 益 | 119 | | 746 | | △ 626 | | 1,731 | |
| そ の 他 | 298 | | 303 | | △ 4 | | 642 | |
| V 営 業 外 費 用 | 1,967 | 0.3 | 2,744 | 0.5 | △ 776 | △ 28.3 | 4,577 | 0.3 |
| 支 払 利 息 | 1,288 | | 1,432 | | △ 144 | | 2,832 | |
| そ の 他 | 679 | | 1,311 | | △ 632 | | 1,745 | |
| 経 常 利 益 | 12,695 | 2.0 | 14,830 | 2.5 | △ 2,134 | △ 14.4 | 50,859 | 3.4 |
| VI 特 別 利 益 | 11,907 | 1.8 | 2,972 | 0.5 | 8,935 | 300.6 | 14,425 | 1.0 |
| 前 期 損 益 修 正 益 | 462 | | 743 | | △ 281 | | 623 | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 9,449 | | 473 | | 8,975 | | 2,773 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 1,955 | | 1,596 | | 358 | | 10,858 | |
| そ の 他 | 40 | | 158 | | △ 117 | | 170 | |
| VII 特 別 損 失 | 1,145 | 0.2 | 4,333 | 0.7 | △ 3,188 | △ 73.6 | 11,158 | 0.7 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 308 | | 818 | | △ 509 | | 879 | |
| 環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額 | 460 | | — | | 460 | | — | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 147 | | 191 | | △ 43 | | 584 | |
| 工 事 損 失 引 当 金 繰 入 額 | — | | 2,480 | | △ 2,480 | | 4,596 | |
| 減 損 損 失 | — | | — | | — | | 2,203 | |
| 販 売 用 不 動 産 評 価 損 | — | | — | | — | | 1,433 | |
| そ の 他 | 229 | | 843 | | △ 613 | | 1,460 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 23,458 | 3.6 | 13,468 | 2.3 | 9,989 | 74.2 | 54,127 | 3.7 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 14,470 | | 6,287 | | 8,182 | | 21,924 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 5,048 | | △ 633 | | △ 4,415 | | △ 3,443 | |
| 少 数 株 主 利 益 (減 算) | 486 | 0.1 | 64 | 0.0 | 421 | 649.0 | 1,156 | 0.1 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 13,549 | 2.1 | 7,749 | 1.3 | 5,799 | 74.8 | 34,489 | 2.3 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18.4.1至平成18.9.30)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 57,752 | 41,738 | 151,816 | △ 655 | 250,652 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | △ 5,760 | | △ 5,760 |
| 利益処分による役員賞与金 | | | △ 1 | | △ 1 |
| 中間純利益 | | | 13,549 | | 13,549 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 7,254 | | 7,254 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 77 | △ 77 |
| 自己株式の処分 | | 11 | | 15 | 26 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 (百万円) | — | 11 | 15,041 | △ 62 | 14,991 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 57,752 | 41,750 | 166,858 | △ 717 | 265,644 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-----------------|--------------|--------------|----------------|--------|----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 202,085 | — | 34,205 | △ 926 | 235,364 | 20,153 | 506,170 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | | | | | △ 5,760 |
| 利益処分による役員賞与金 | | | | | | | △ 1 |
| 中間純利益 | | | | | | | 13,549 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 7,254 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 77 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 26 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | △ 3,990 | △ 80 | △ 7,254 | 427 | △ 10,898 | 565 | △ 10,332 |
| 当中間期変動額合計 (百万円) | △ 3,990 | △ 80 | △ 7,254 | 427 | △ 10,898 | 565 | 4,658 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 198,095 | △ 80 | 26,951 | △ 499 | 224,466 | 20,718 | 510,829 |

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前 年 中 間 期 〔自平成17. 4. 1〕 〔至平成17. 9. 30〕 | 前 期 〔自平成17. 4. 1〕 〔至平成18. 3. 31〕 |
|---------------------|-----|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | 41,705 | 41,705 |
| II 資本剰余金増加高 | | — | 33 |
| 自己株式処分差益 | | — | 33 |
| III 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 41,705 | 41,738 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | 125,871 | 125,871 |
| II 利益剰余金増加高 | | 8,333 | 34,489 |
| 中間(当期)純利益 | | 7,749 | 34,489 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | 583 | — |
| III 利益剰余金減少高 | | 2,881 | 8,544 |
| 株主配当金 | | 2,879 | 5,759 |
| 役員賞与金 | | 1 | 1 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | — | 2,784 |
| IV 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 131,323 | 151,816 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 比較増減(△) | 前 期 |
|-------------------------------------|-----|---------------------------|---------------------------|----------|---------------------------|
| | | [自平成18.4.1 至平成18.9.30] | [自平成17.4.1 至平成17.9.30] | | [自平成17.4.1 至平成18.3.31] |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 23,458 | 13,468 | 9,989 | 54,127 |
| 減価償却費 | | 4,992 | 5,365 | △ 372 | 10,517 |
| 減損損失 | | — | — | — | 2,203 |
| 貸倒引当金の増加・減少(△)額 | △ | 776 | △ 1,519 | 743 | △ 720 |
| 工事損失引当金の増加・減少(△)額 | | 2,111 | 2,480 | △ 368 | 4,596 |
| 退職給付引当金の増加・減少(△)額 | | 1,821 | 3,745 | △ 1,923 | 2,847 |
| 有価証券・投資有価証券評価損 | | 147 | 191 | △ 43 | 584 |
| 販売用不動産評価損 | | — | — | — | 1,433 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ | 4,405 | △ 3,443 | △ 961 | △ 6,405 |
| 支払利息 | | 1,288 | 1,432 | △ 144 | 2,832 |
| 固定資産売却損・益(△) | △ | 9,141 | 344 | △ 9,485 | △ 1,894 |
| 有価証券・投資有価証券売却損・益(△) | △ | 1,950 | △ 1,596 | △ 353 | △ 10,854 |
| 売上債権の増加(△)・減少額 | | 18,741 | 63,809 | △ 45,068 | △ 16,279 |
| 未成工事支出金の増加(△)・減少額 | △ | 61,159 | △ 37,673 | △ 23,485 | 25,517 |
| その他債権の増加(△)・減少額 | | 24,339 | 28,759 | △ 4,419 | 5,102 |
| たな卸資産の増加(△)・減少額 | | 5,195 | 4,625 | 570 | △ 2,651 |
| PFI等たな卸資産の増加(△)・減少額 | △ | 13,187 | △ 5,287 | △ 7,900 | △ 9,088 |
| 仕入債務の増加・減少(△)額 | △ | 27,834 | △ 108,780 | 80,945 | 13,437 |
| 未成工事受入金の増加・減少(△)額 | | 67,839 | 54,375 | 13,464 | △ 29,401 |
| その他債務の増加・減少(△)額 | △ | 16,459 | △ 6,106 | △ 10,353 | △ 8,604 |
| その他 | | 601 | △ 1,612 | 2,214 | △ 1,242 |
| 小 計 | | 15,624 | 12,578 | 3,045 | 36,058 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 4,376 | 3,465 | 910 | 6,378 |
| 利息の支払額 | △ | 1,322 | △ 1,853 | 531 | △ 3,221 |
| 法人税等の支払額 | △ | 15,690 | △ 15,144 | △ 546 | △ 21,421 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,987 | △ 953 | 3,940 | 17,793 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 | △ | 4,139 | △ 10,565 | 6,426 | △ 16,221 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入 | | 26,023 | 18,365 | 7,658 | 24,971 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △ | 2,743 | △ 1,730 | △ 1,013 | △ 8,620 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却等による収入 | | 2,668 | 10,339 | △ 7,670 | 25,417 |
| 貸付けによる支出 | △ | 463 | △ 197 | △ 266 | △ 7,070 |
| 貸付金の回収による収入 | | 100 | 308 | △ 207 | 6,831 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | — | — | — | △ 1,206 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | | — | — | — | 724 |
| その他 | △ | 40 | △ 417 | △ 457 | 610 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 21,405 | 16,936 | 4,468 | 25,437 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | △ | 2,674 | △ 19,684 | 17,010 | △ 61,229 |
| コマーシャル・ペーパーの純増加・純減少(△)額 | △ | 10,000 | — | △ 10,000 | 10,000 |
| 長期借入れによる収入 | | — | 5,350 | △ 5,350 | 21,447 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ | 10,519 | △ 14,057 | 3,537 | △ 28,891 |
| PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入 | | 20,437 | 10,469 | 9,968 | 16,478 |
| PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出 | △ | 3,307 | △ 396 | △ 2,910 | △ 780 |
| 社債の償還による支出 | △ | 10,000 | △ 5,000 | △ 5,000 | △ 5,000 |
| 配当金の支払額 | △ | 5,760 | △ 2,879 | △ 2,880 | △ 5,759 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ | 260 | △ 191 | △ 68 | △ 191 |
| その他 | △ | 42 | △ 71 | 28 | △ 70 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ | 22,126 | △ 26,461 | 4,335 | △ 53,996 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 423 | 385 | 38 | 1,511 |
| V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 | | 2,690 | △ 10,092 | 12,783 | △ 9,253 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 101,527 | 110,781 | △ 9,253 | 110,781 |
| VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首増加・減少(△)額 | | 1,125 | — | 1,125 | — |
| VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 105,343 | 100,688 | 4,654 | 101,527 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（72社）を連結している。

主要な子会社名は次のとおりである。

大林道路(株)、(株)内外テクノス、大林不動産(株)、タイ大林、(株)オーシー・ファイナンス、
オーク設備工業(株)、大林ファシリティーズ(株)

大林ベトナム他1社は新規設立のため、(有)浦和ストリームは支配力基準により子会社となったため、
当中間期から連結の範囲に含めている。

(株)東洋エコ・リサーチは清算したため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社（22社）について持分法を適用している。

主要な関連会社名は次のとおりである。

洋林建設(株)

S w Oメトロ4コンストラクション他1社は新規設立のため、当中間期から持分法を適用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社（21社）及び国内連結子会社（2社）の中間決算日は6月30日であり、国内連結
子会社（1社）の中間決算日は8月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決
算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期
間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決
算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

イ. デリバティブ……………時価法

ウ. たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金……………個別法による原価法

材料貯蔵品……………先入先出法による原価法

たな卸不動産……………個別法による原価法

P F I 等たな卸資産……………個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年
4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法）
を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に
規定する方法と同一の基準によっている。

- イ. 無形固定資産 定額法を採用している。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ア. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- イ. 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当中間期末に至る１年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
- ウ. 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
- エ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した期に一括で償却している。
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年又は１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期又はその翌期から償却している。
- オ. 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
- カ. 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
 また、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。
 なお、在外子会社等の収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算している。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ア. ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。
 金利スワップについては、特例処理を採用している。
- イ. ヘッジ手段とヘッジ対象
 外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。
 借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。

不動産売却取引に対するヘッジ手段として、金利に連動して変動する売買価格の変動リスクを回避するために売買価格スワップ取引を行っている。

ウ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

ア. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上（一部の国内連結子会社を除く。））については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は490,191百万円である。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

（中間連結貸借対照表関係）

- (1) 連結子会社で不動産事業における特別目的会社がプロジェクトファイナンス・ローンにより取得したたな卸資産を当中間期から「PFI たな卸資産」に含めて「PFI 等たな卸資産」として表示することとした。

なお、前年中間期の不動産事業における当該たな卸資産の金額はない。

- (2) 連結子会社で不動産事業における特別目的会社が借り入れた一年以内返済のプロジェクトファイナンス・ローンを当中間期から「一年以内返済のPFIプロジェクトファイナンス・ローン」に含めて「一年以内返済のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」として表示することとした。

なお、前年中間期の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの金額はない。

- (3) 連結子会社で不動産事業における特別目的会社が借り入れたプロジェクトファイナンス・ローンを当中間期から「PFIプロジェクトファイナンス・ローン」に含めて「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」として表示することとした。

なお、前年中間期の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの金額はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 前年中間期に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却損・益(△)」は、金額的重要性が増したため、当中間期から区分掲記することとした。

なお、前年中間期の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は344百万円であり、明瞭性の観点から前年中間期についても区分掲記している。

- (2) 前年中間期に「たな卸資産の増加(△)・減少額」に含めて表示していた「PFI等たな卸資産の増加(△)・減少額」は、他のたな卸資産の増加又は減少の金額と区別するために、当中間期から区分掲記することとした。

なお、前年中間期の「たな卸資産の増加(△)・減少額」に含まれる当該金額は△5,287百万円であり、明瞭性の観点から前年中間期についても区分掲記している。

注 記 事 項

| (中間連結貸借対照表関係) | | 当 中 間 期 | 前 期 | 前年中間期 |
|---------------|--|---------|---------|---------|
| | | (百万円) | (百万円) | (百万円) |
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 158,846 | 163,711 | 163,603 |
| 2. | 担保資産及び担保付債務 | | | |
| | 担保に供している資産 | | | |
| | 建物・構築物 | 772 | 810 | 1,854 |
| | 土地 | 447 | 456 | 1,226 |
| | 短期貸付金 | 48 | 48 | 293 |
| | (不動産変換ローンに基づく財産権) | | | |
| | 長期貸付金 | 24,205 | 24,205 | 24,253 |
| | (不動産変換ローンに基づく財産権) | | | |
| | 上記に対応する債務 | | | |
| | 短期借入金 | 585 | 554 | 588 |
| | 長期借入金 | 4,137 | 4,437 | 5,900 |
| | 上記に対応する関連会社の借入金 | — | — | 21 |
| 3. | 偶発債務 | | | |
| | 保証債務 | 4,181 | 4,582 | 5,209 |
| 4. | 中間期末日満期手形の会計処理 | | | |
| | 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 | | | |
| | なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日の残高に含まれている。 | | | |
| | 受取手形 | 2,868 | — | — |
| | 支払手形 | 9,187 | — | — |
| 5. | 有価証券の消費貸借契約 | | | |
| | 「投資有価証券」には、消費貸借契約に基づいて貸し付けている有価証券が189百万円含まれている。 | | | |
| 6. | (1)「一年以内返済のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。 | | | |
| | (2)上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。 | | | |
| | 流動資産 | | | |
| | 現金預金 | 7,390 | 2,486 | 2,135 |
| | 受取手形・完成工事未収入金等 | 11,198 | 10,509 | 10,654 |
| | PFI等たな卸資産 | 40,433 | 18,253 | 14,452 |
| | 固定資産 | | | |
| | 建物・構築物 | 6,205 | 7,193 | 1,572 |
| | 機械・運搬具・工具器具・備品 | 1,041 | 375 | 111 |
| | 建設仮勘定 | — | — | 5,958 |
| | 計 | 66,268 | 38,818 | 34,884 |

| (中間連結損益計算書関係) | 当中間期 | 前年中間期 | 前 期 |
|---------------------------|---------|---------|---------|
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) |
| 1. 工事進行基準による完成工事高 | 215,678 | 139,327 | 291,148 |
| 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | | | |
| 従業員給料手当 | 15,301 | 16,003 | 31,392 |
| 退職給付費用 | 1,283 | 1,514 | 2,968 |
| 調査研究費 | 3,446 | 3,562 | 7,206 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 前期末株式数 (平成18. 3. 31) | 当中間期 増加株式数 | 当中間期 減少株式数 | 当中間期末株式数 (平成18. 9. 30) |
|-------|-------------------------|---------------|---------------|---------------------------|
| 普通株式 | 721,509,646 | - | - | 721,509,646 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 前期末株式数 (平成18. 3. 31) | 当中間期 増加株式数 | 当中間期 減少株式数 | 当中間期末株式数 (平成18. 9. 30) |
|-------|-------------------------|---------------|---------------|---------------------------|
| 普通株式 | 1,425,927 | 96,011 | 40,160 | 1,481,778 |

(変動事由の概要)

(増加) 単元未満株式の買取

96,011株

(減少) 連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分

40,160株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|--------------|----------------|----------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,760百万円 | 8円 | 平成18年 3月31日 | 平成18年 6月30日 |

(注) 1株当たり配当額には、4円の特別配当を含む。

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当金の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------|--------|--------------|----------------|----------------|
| 平成18年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 4,320百万円 | 利益剰余金 | 6円 | 平成18年 9月30日 | 平成18年 12月8日 |

(注) 1株当たり配当額には、2円の特別配当を含む。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間期 | 前年中間期 | 前 期 |
|-------|-------|-------|
| (百万円) | (百万円) | (百万円) |

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

| | | | |
|------------------|---------|---------|---------|
| 現金預金勘定 | 105,385 | 100,704 | 101,529 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △ 42 | △ 15 | △ 2 |
| 現金及び現金同等物 | 105,343 | 100,688 | 101,527 |

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期 [自 平成 18. 4. 1 至 平成 18. 9. 30] (単位：百万円)

| | 建設事業 | 不動産事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|--------|--------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 618,815 | 17,795 | 8,218 | 644,829 | — | 644,829 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 13,299 | 1,100 | 3,755 | 18,155 | (18,155) | — |
| 計 | 632,114 | 18,895 | 11,973 | 662,984 | (18,155) | 644,829 |
| 営 業 費 用 | 624,137 | 15,746 | 11,964 | 651,848 | (16,859) | 634,989 |
| 営 業 利 益 | 7,977 | 3,149 | 9 | 11,135 | (1,296) | 9,839 |

前 年 中 間 期 [自 平成 17. 4. 1 至 平成 17. 9. 30] (単位：百万円)

| | 建設事業 | 不動産事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|--------|-------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 565,774 | 20,331 | 4,587 | 590,693 | — | 590,693 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6,846 | 1,610 | 4,147 | 12,604 | (12,604) | — |
| 計 | 572,620 | 21,942 | 8,735 | 603,298 | (12,604) | 590,693 |
| 営 業 費 用 | 564,007 | 16,604 | 8,601 | 589,214 | (11,601) | 577,613 |
| 営 業 利 益 | 8,612 | 5,337 | 133 | 14,084 | (1,003) | 13,080 |

前 期 [自 平成 17. 4. 1 至 平成 18. 3. 31] (単位：百万円)

| | 建設事業 | 不動産事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|-----------|--------|--------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,427,492 | 37,620 | 11,311 | 1,476,424 | — | 1,476,424 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 24,942 | 3,583 | 7,901 | 36,427 | (36,427) | — |
| 計 | 1,452,435 | 41,203 | 19,213 | 1,512,852 | (36,427) | 1,476,424 |
| 営 業 費 用 | 1,411,922 | 32,767 | 18,909 | 1,463,599 | (33,833) | 1,429,766 |
| 営 業 利 益 | 40,513 | 8,435 | 303 | 49,252 | (2,594) | 46,658 |

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業 : 金融業、ゴルフ場事業、PFI事業他

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 [自平成 18. 4. 1 至平成 18. 9. 30]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前年中間期 [自平成 17. 4. 1 至平成 17. 9. 30]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前 期 [自平成 17. 4. 1 至平成 18. 3. 31]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間期 [自平成 18. 4. 1 至平成 18. 9. 30] (単位:百万円)

| | アジア | 北 米 | その他の地域 | 合 計 |
|---------------------------|--------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高 | 56,876 | 44,539 | 1,221 | 102,637 |
| II 連結売上高 | ————— | ————— | ————— | 644,829 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 8.8% | 6.9% | 0.2% | 15.9% |

前年中間期 [自平成 17. 4. 1 至平成 17. 9. 30] (単位:百万円)

| | アジア | 北 米 | その他の地域 | 合 計 |
|---------------------------|--------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高 | 36,784 | 37,887 | 1,240 | 75,911 |
| II 連結売上高 | ————— | ————— | ————— | 590,693 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 6.3% | 6.4% | 0.2% | 12.9% |

前 期 [自平成 17. 4. 1 至平成 18. 3. 31] (単位:百万円)

| | アジア | 北 米 | その他の地域 | 合 計 |
|---------------------------|--------|--------|--------|-----------|
| I 海外売上高 | 92,896 | 90,414 | 2,449 | 185,761 |
| II 連結売上高 | ————— | ————— | ————— | 1,476,424 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 6.3% | 6.1% | 0.2% | 12.6% |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 アジア : タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール、ベトナム、台湾
 北 米 : 米国
 その他の地域 : 英国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

②リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

③ 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 当 中 間 期 (平成18. 9.30現在) | | | 前 期 (平成18. 3.31現在) | | | 前 年 中 間 期 (平成17. 9.30現在) | | |
|---------|---------------------------|----|-----|-----------------------|----|-----|-----------------------------|----|----|
| | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 時価 | 差額 | 連 結 貸借対照 表計上額 | 時価 | 差額 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 時価 | 差額 |
| 国債・地方債等 | 90 | 89 | △ 0 | 90 | 88 | △ 1 | 90 | 90 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 当 中 間 期 (平成18. 9.30現在) | | | 前 期 (平成18. 3.31現在) | | | 前 年 中 間 期 (平成17. 9.30現在) | | |
|--------|---------------------------|----------------------|---------|-----------------------|---------------------|---------|-----------------------------|----------------------|---------|
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差額 | 取得原価 | 連 結 貸借対照 表計上額 | 差額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差額 |
| (1)株 式 | 139,977 | 473,342 | 333,364 | 138,471 | 478,609 | 340,137 | 136,964 | 371,890 | 234,925 |
| (2)債 券 | 83 | 87 | 3 | 95 | 102 | 6 | 94 | 95 | 0 |
| (3)その他 | 152 | 193 | 40 | 164 | 199 | 34 | 235 | 254 | 18 |
| 計 | 140,213 | 473,622 | 333,408 | 138,731 | 478,911 | 340,179 | 137,294 | 372,240 | 234,945 |

| 当 中 間 期 (自 平成18. 4. 1 至 平成18. 9.30) | 前 期 (自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3.31) | 前 年 中 間 期 (自 平成17. 4. 1 至 平成17. 9.30) |
|---|---|--|
| (注)その他有価証券で時価のあるものについて49百万円(株式49百万円)減損処理を行っている。 | (注)その他有価証券で時価のあるものについて105百万円(株式105百万円)減損処理を行っている。 | ————— |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

| 種 類 | 当 中 間 期 (平成18. 9.30現在) | 前 期 (平成18. 3.31現在) | 前 年 中 間 期 (平成17. 9.30現在) |
|------------------------------------|---------------------------|-----------------------|-----------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| (1)満期保有目的の債券 非上場外国債券 | 907 | 862 | 1,802 |
| (2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 13,383 | 12,986 | 12,759 |
| 非上場優先出資証券 | 7,000 | 7,000 | 7,000 |

④ デリバティブ取引

当 中 間 期 [平成18. 9.30現在]

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

前 期 [平成18. 3.31現在]

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

前 年 中 間 期 [平成17. 9.30現在]

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。